

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進	施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課
				課長名	後藤 内線 2660

関連部課名	健康部健康推進課
-------	----------

行政評価分野	I	生涯健康都市
事業体系政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的	地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。
----	--

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			元年度	2年度	3年度			
	①	医療の充実	3.44	-	3.47	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②	福祉の充実	3.18	-	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	チームケアの情報共有における連携シートの活用率	92	89	88	95	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
	②	定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	2	2	4	5	
	③	認知症サポート医在籍施設数	25	24	25	30	30	医療機関、介護老人保健施設
	④							
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	15,406	15,106	▲ 300	地方税等	0	0	0
	物件費	224	163	▲ 61	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	943	2,401	1,458
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,608	1,709	101	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,969	2,969	0	その他	62	75	13
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,005	2,476	1,471
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,163	332	▲ 831	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,365	▲ 17,803	2,562
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,370	20,279	▲ 1,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,365	▲ 17,803	2,562
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,365	▲ 17,803	2,562

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	477	237	▲ 240
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 36,420	▲ 44,160	▲ 7,740	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	32,767	29,798	▲ 2,969	賞与引当金	477	237	▲ 240
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	109,957	109,957	0	固定負債	1,914	1,915	1
	建物減価償却累計額	▲ 77,190	▲ 80,159	▲ 2,969	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	1,914	1,915	1
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,391	2,152	▲ 239
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 6,044	▲ 16,514	▲ 10,470
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 6,044	▲ 16,514	▲ 10,470
	資産の部合計	▲ 3,653	▲ 14,362	▲ 10,709	負債及び正味財産の部合計	▲ 3,653	▲ 14,362	▲ 10,709

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政収入の「その他」には、会計年度任用職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。
- 減価償却費及び貸借対照表の固定資産には、東日暮里地域包括支援センター分が計上されている。
- 補助費等のうち42%が在宅医療推進基盤整備事業に係る補助金の交付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的に開催している。
課題	○医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。 ○在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。 ○かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。
今後の方向性	○医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。 ○医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
4年度	5年度		
重点的に推進	推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
機能強化型地域包括支援セ ンター事業	08-03-30	7,457	7,049	3,880	3,553	重点的 に推進	重点的 に推進	区内8か所の地域包括支援 センターが抱える様々な困難 及び虐待ケースに対し適切に 対応するため、重点的に推進 する。
医療福祉相談事業	08-03-41	8,320	8,228	6,837	7,254	重点的 に推進	推進	高齢者の入退院時の相談支 援を充実するとともに、医療 と介護の連携を推進する必要 がある。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-42	2,632	2,396	436	506	重点的 に推進	推進	在宅療養体制の整備（施設 等での見取りの体制を含 む。）を通じて、医療と福祉 の連携を図る必要がある。
在宅療養推進基盤整備事業	08-03-43	2,962	2,607	766	716	継続	継続	医療を必要とする在宅高齢 者の要望に応えるため、継続 して実施する。
合 計		21,371	20,280	11,919	12,029			

